

平成 16年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 14日

上 場 会 社 名 シロキ工業株式会社

上 場 取 引 所 東・名

コード番号 7243

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.shiroki.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 木場 軍司

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 大石 勝美 TEL (0533) 93 - 1269

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	89,691	0.4	3,590	20.5	3,795	15.6
15年 3月期	90,087	10.0	4,516	103.4	4,498	116.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,214	21.8	13 08	-	-	4.8	5.4	4.2
15年 3月期	1,553	127.2	16 88	-	-	6.4	6.6	5.0

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 88,899,913 株 15年 3月期 88,958,997 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	5.00	2 50	2 50	444	38.2	1.7
15年 3月期	5.00	0 00	5 00	444	29.6	1.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	71,017	25,569	36.0	287 09
15年 3月期	69,115	24,884	36.0	279 29

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 88,883,893 株 15年 3月期 88,911,600 株

期末自己株式数 16年 3月期 119,731 株 15年 3月期 92,024 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	41,900	900	300	2 50	-	-
通 期	87,400	2,700	1,000	-	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円67銭

(注) 上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知置ください。

10 - (1) 個別比較貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	30,016	42.3	29,573	42.8	443
現金預金	3,103		4,609		1,506
受取手形	1,274		1,767		493
売掛金	17,098		16,069		1,028
製品	811		833		22
原材料	775		760		14
仕掛品	620		655		35
貯蔵品	4		5		1
前払費用	99		101		2
繰延税金資産	735		657		78
未収入金	4,473		4,035		437
関係会社短期貸付金	1,252		160		1,092
その他	12		89		76
貸倒引当金	243		173		70
固定資産	41,001	57.7	39,542	57.2	1,458
有形固定資産	29,352	41.3	29,966	43.4	613
建物	4,089		4,302		213
構築物	628		669		40
機械装置	16,492		17,717		1,225
車輜運搬具	12		20		7
工具器具備品	4,611		4,593		18
土地	2,405		2,405		-
建設仮勘定	1,112		257		854
無形固定資産	545	0.8	97	0.1	448
ソフトウェア	454		6		448
その他	91		91		0
投資その他の資産	11,103	15.6	9,479	13.7	1,623
投資有価証券	479		371		108
関係会社株式	3,474		3,244		230
関係会社出資金	735		174		561
従業員長期貸付金	190		226		36
関係会社長期貸付金	1,318		1,084		234
長期前払費用	4		6		1
繰延税金資産	4,411		3,901		510
その他	562		594		32
貸倒引当金	74		122		47
資産合計	71,017	100.0	69,115	100.0	1,901

個別比較貸借対照表

科目	期別	当期 (平成16年3月31日)		前期 (平成15年3月31日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債		25,995	36.6	40,928	59.2	14,932
支払手形		6		22		15
買掛金		15,632		15,426		205
短期借入金		3,900		-		3,900
一年以内返済予定長期借入金		-		19,900		19,900
未払金		236		389		153
未払法人税等		1,074		1,562		488
未払費用		1,152		1,019		133
預り金		49		68		19
賞与引当金		1,141		829		312
設備関係支払手形		89		21		68
設備未払金		2,649		1,633		1,015
その他		64		55		9
固定負債		19,452	27.4	3,303	4.8	16,149
長期借入金		14,000		-		14,000
退職給付引当金		4,531		3,058		1,473
役員退職慰労引当金		212		232		19
その他		708		12		696
負債合計		45,448	64.0	44,231	64.0	1,216
(資本の部)						
資本金		7,460	10.5	7,460	10.8	-
資本剰余金		9,699	13.7	9,699	14.0	-
資本準備金		9,699		9,699		-
利益剰余金		8,301	11.7	7,805	11.3	496
利益準備金		1,327		1,327		-
任意積立金		4,509		4,112		397
退職積立金		-		100		100
圧縮記帳積立金		64		66		2
別途積立金		4,445		3,945		500
当期末処分利益		2,465		2,365		99
その他有価証券評価差額金		134	0.1	61	0.1	195
自己株式		26	0.0	19	0.0	6
資本合計		25,569	36.0	24,884	36.0	685
負債・資本合計		71,017	100.0	69,115	100.0	1,901

	当期	前期
(注)1.有形固定資産の減価償却累計額	89,774 百万円	86,449 百万円
2.受取手形割引高	- 百万円	- 百万円
3.保証債務	3,483 百万円	3,810 百万円
4.自己株式	株数 119,731 株 金額 26 百万円	株数 92,024 株 金額 19 百万円

10 - (2) 個別比較損益計算書

科目		期別	当期 (15.4.1~16.3.31)		前期 (14.4.1~15.3.31)		比較増減	
			金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比
経常損益の部	営業収益		百万円	%	百万円	%	百万円	%
	売上高		89,691	100.0	90,087	100.0	396	99.6
	営業費用							
	売上原価		77,843	86.8	77,592	86.1	251	100.3
	販売費及び一般管理費		8,257	9.2	7,978	8.9	279	103.5
	営業利益		3,590	4.0	4,516	5.0	926	79.5
	営業外収益							
	受取利息・配当金		58		55		2	105.1
	その他の収益		575		477		97	120.5
	計		634	0.7	533	0.6	100	118.9
営業外費用								
支払利息		299		446		146	67.2	
その他の費用		129		105		24	123.1	
計		429	0.5	551	0.6	122	77.9	
経常利益			3,795	4.2	4,498	5.0	703	84.4
特別損益の部	特別利益							
	貸倒引当金戻入益		198		-		198	-
	固定資産売却益		-		73		73	-
	計		198	0.2	73	0.1	124	270.4
	特別損失							
	退職給付費用		660		660		-	-
	製品補償費		364		-		364	-
	貸倒引当金繰入額		243		-		243	-
	関係会社株式評価損		200		36		164	-
	固定資産除却損		161		413		252	39.0
過年度役員退職慰労引当金繰入		-		244		244	-	
その他の特別損失		103		198		95	52.1	
計		1,732	1.9	1,552	1.7	180	111.6	
税引前当期純利益			2,260	2.5	3,019	3.4	759	74.9
法人税、住民税及び事業税			1,764	2.0	2,034	2.3	269	86.7
法人税等調整額			718	0.8	568	0.6	150	-
当期純利益			1,214	1.4	1,553	1.7	338	78.2
前期繰越利益			1,472		812		660	
中間配当金			222		-		-	
当期末処分利益			2,465		2,365		99	

10 - (3) 個別比較利益処分案

摘 要	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)
	百万円	百万円
当期末処分利益	2,465	2,365
退職積立金取崩額		100
圧縮記帳積立金取崩額	4	4
合 計	2,469	2,470
株 主 配 当 金	222 (1株につき2円50銭)	444 (1株につき5円)
取締役賞与金	45	45
監査役賞与金	6	6
圧縮記帳積立金		1
別途積立金	350	500
次期繰越利益	1,845	1,472

- (注) 1. 平成15年12月9日に222,247,502円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。
 2. 配当金は当期末の発行済株式総数から自己株式(119,731株)を除いて計上しております。
 3. 圧縮記帳積立金の取崩は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

11. 個別比較売上高明細表

区 分	当 期 (15.4.1~16.3.31)		前 期 (14.4.1~15.3.31)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
シートリクライク・シートアシスタ	31,689	35.3	31,203	34.6	485
ウィンドレギュレータ	23,734	26.5	24,602	27.3	867
ドアサッシ	18,751	20.9	17,743	19.7	1,008
ロック&ヒンジ	7,257	8.1	7,592	8.4	334
モールディング	5,563	6.2	5,139	5.7	423
その他	2,694	3.0	3,806	4.3	1,111
合 計	89,691	100.0	90,087	100.0	396
(販売先別)					
トヨタ自動車	32,150	35.8	35,866	39.8	3,715
ダイハツ工業	5,522	6.2	4,768	5.3	754
タカニチ	5,336	6.0	3,850	4.3	1,486
アラコ	5,032	5.6	4,215	4.7	816
トヨタ車体	4,177	4.7	4,425	4.9	247
日野自動車	2,112	2.4	1,963	2.2	149
富士シート	1,661	1.9	1,495	1.7	165
豊田通商	709	0.8	520	0.6	189
関東自動車工業	258	0.3	339	0.4	81
その他	1,106	1.0	1,027	1.0	78
トヨタ系計	58,068	64.7	58,471	64.9	403
スズキ	11,127	12.4	12,353	13.7	1,225
三菱自動車工業	5,556	6.2	6,858	7.6	1,302
日産自動車	4,827	5.4	3,789	4.2	1,038
日本発条	4,228	4.7	2,173	2.4	2,054
日産車体	900	1.0	540	0.6	360
本田技研工業	220	0.2	274	0.3	53
いすゞ自動車	184	0.2	278	0.3	93
その他	4,576	5.2	5,347	6.0	770
合 計	89,691	100.0	90,087	100.0	396

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。
 - 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法を採用しております。但し機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～12年
工具器具及び備品	2～15年

 (少額減価償却資産)
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(3,298百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による均等額を翌事業年度より費用処理することとしております。
従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数について、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)により処理してはりましたが、従業員の平均残存勤務年数を見直した結果、費用処理年数(15年)より平均残存勤務期間が短くなったことで費用処理年数を15年から14年に変更しております。
なお、この変更により財務諸表に与える影響は軽微であります。
 - 役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。

ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

8. その他個別財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当期は連結納税制度を適用しておりません。

表示科目の変更

貸借対照表の流動資産の部の関係会社短期貸付金は従来流動資産その他に含めて表示しておりましたが、当期より関係会社短期貸付金として表示しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当期 (15.4.1～16.3.31)			前期 (14.4.1～15.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	837	453	384	796	349	447
車輛運搬具	267	135	131	282	141	140
工具・器具備品	1,123	478	645	933	360	573
合計	2,228	1,067	1,161	2,012	851	1,162

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当期 (15.4.1～16.3.31)	前期 (14.4.1～15.3.31)
1 年 内	461	410
1 年 超	1,023	1,074
合計	1,484	1,485

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当期 (15.4.1～16.3.31)	前期 (14.4.1～15.3.31)
支払リース料	374	357
減価償却費相当額	374	357

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当期 (15.4.1～16.3.31)	前期 (14.4.1～15.3.31)
1 年 内	92	92
1 年 超	238	238
合計	330	330

(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしてしますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

有価証券関係

当期 (平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前期 (平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。